

補足説明資料

平成27年7月16日



四国電力株式会社

目 次

補足説明資料 1 入札価格計算書記入例

補足説明資料 2 入札価格と受給料金の関係（イメージ）

入札価格計算書記入例

- ・本記入例は、『様式10』入札価格計算書』を作成する際に参考としていただくものです。
- ・本記入例は、受給期間 15 年間の場合の例としております。それ以外の受給期間の場合は、この様式を参考に、別途様式を作成してください。

(単位:千円)

受給開始年度からの 経過年数	y	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	合計	備考	
複利現価係数	$\alpha = (1 + 0.029)^{-y}$	0.97182	0.94443	0.91781	0.89195	0.86681	0.84238	0.81864	0.79557	0.77315	0.75136	0.73018	0.70960	0.68960	0.67017	0.65128			
固定費	資本費 (再掲1:電源線等工事費) (再掲2:土木建築工事費)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各年における「減価償却費^{*1}」、「財務費用等^{*2}」、「固定資産税^{*3}」等の合計値を、各年の資本費として記載。 ※1 建設費から土地代等の非償却資産を除いた償却対象取得額をもとに、耐用年数15年の定率償却または定額償却により各年の償却額を算定 ※2 各年の支払利息等 ※3 課税標準に対し、税率1.4% (標準課税の場合) を乗じた値 ・上段の括弧内には電源線等工事費を、下段の括弧内には物価補正の対象とする土木建築工事費を再掲。 																
	運転維持費	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各年における「人件費」、「修繕費」、「薬品費^{*4}」、「その他経費^{*5}」、「一般管理費^{*6}」、「CO₂対策コスト^{*7}」等の合計値を、各年の運転維持費として記載。 ※4 排煙脱硫装置や排煙脱硝装置等に用いる薬品費等 ※5 消耗品費、委託費、賃借料、損害保険料、諸費、廃棄物処理費等のその他の運転維持費 ※6 本社等の一般管理部門の費用 ※7 『様式9』二酸化炭素排出係数の調整方法について』において、CO₂排出係数の調整者として(ロ) 応札者を選択した場合は、応札者が想定する各年のCO₂対策コストを織り込んでください。 																
	小計	C=A+B	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、AとBを合計した値を記載。 																
	現在価値 (再掲1:電源線等工事費) (再掲2:土木建築工事費)	D=C×α	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、各年のCに複利現価係数αを乗じた値を記載。 ・上段の括弧内には電源線等工事費の当該換算値を、下段の括弧内には物価補正の対象とする土木建築工事費の当該換算値を再掲。 															(ΣD)	$\frac{M}{\Sigma D \times \beta}$ 固定費単価 (N=M/J)
可変費	燃料本体費	E	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、CIF価格に連動する可変費を記載(年間基準電力量に対応し、毎年同額)。 																燃料本体費単価 (Q=O-P)
	燃料調達諸経費	F	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、石油石炭税等のCIF価格に連動しない可変費を記載(年間基準電力量に対応し、毎年同額)。 																燃料調達諸経費単価 (P=(1年分の燃料調達諸経費)/J)
	小計	G=E+F	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、EとFを合計した値を記載。 																可変費単価 (O=L-N)
合計	合計	H=C+G	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、CとGを合計した値を記載。 																
	現在価値	I=H×α	<ul style="list-style-type: none"> ・各年について、各年のHに複利現価係数αを乗じた値を記載。 															(ΣI)	$\frac{K}{\Sigma I \times \beta}$ 入札価格 (L=K/J)
各年の資本費回収率の上限(%)	15年契約	13.8%	25.8%	36.1%	45.1%	52.9%	59.6%	65.4%	70.5%	75.1%	79.6%	84.0%	88.2%	92.3%	96.2%	100.0%			
年間基準電力量	J	受給最大電力 <input type="text"/> kW × 年間基準利用率 <input type="text"/> % × 8,760 時間 = <input type="text"/> kWh							資本回収係数 β =										

(作成にあたっての留意点)

- 資本費、運転維持費、燃料費、燃料調達諸経費等の各欄は、可能な限り実際のコストにもとづき設定し、年別に百円単位を四捨五入した千円単位で記載してください。
なお、物価補正の対象としてA欄に再掲する土木建築工事費は、『様式19』建設費概算書』における土木工事および建築工事の合計額以下、かつ、A欄の資本費合計の25%を超えないものとしてください。
- 合計欄は記入された数字による合計値としてください。
- 応札者が所得課税となる場合は、入札価格の中に事業税相当額を含めてください。一方、応札者が収入課税となる場合は、受給開始後の受給料金支払い時に事業税相当額を加算いたしますので、入札価格には含めないでください。
- 燃料調達諸経費にはCIF価格に連動しないものを入れることとし、使用燃料がCIF価格に連動しない場合の当該燃料費については、燃料調達諸経費に入れてください。
- 複利現価係数および資本回収係数は、小数点以下第5位までとし、小数点以下第6位で四捨五入してください。
- 受給最大電力および年間基準利用率は、『様式1』入札申込書』にて提示いただいた値となります。

○ 資本回収係数 (β) = $\frac{i(1+i)^n}{(1+i)^n - 1}$ (i=2.9%、n=受給期間(年)) (例) 受給期間が15年の場合、資本回収係数は、0.08316 となります。

○ 各年の資本費回収率の上限は、受給期間が15年を超える場合は15年契約と同一の上限といたします。15年未満の場合は以下の表を参照してください。

資本費回収率の 上限値(%)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	
	10年契約	20.5%	36.8%	49.9%	60.4%	68.7%	75.4%	81.9%	88.1%	94.2%	100.0%						
	11年契約	18.7%	33.9%	46.4%	56.6%	65.0%	71.8%	77.8%	83.6%	89.3%	94.7%	100.0%					
	12年契約	17.2%	31.5%	43.4%	53.3%	61.6%	68.4%	74.1%	79.7%	85.0%	90.2%	95.2%	100.0%				
	13年契約	15.9%	29.3%	40.7%	50.3%	58.4%	65.3%	71.1%	76.3%	81.4%	86.3%	91.0%	95.6%	100.0%			
14年契約	14.8%	27.5%	38.3%	47.6%	55.6%	62.4%	68.2%	73.2%	78.1%	82.7%	87.3%	91.7%	95.9%	100.0%			

入札価格と受給料金の関係（イメージ）

- ・ 入札価格と受給料金の関係は、以下のとおりとなります。
- ・ 受給料金の扱い等につきましては、『別冊 電力受給契約書【標準契約書】』をご確認ください。

